



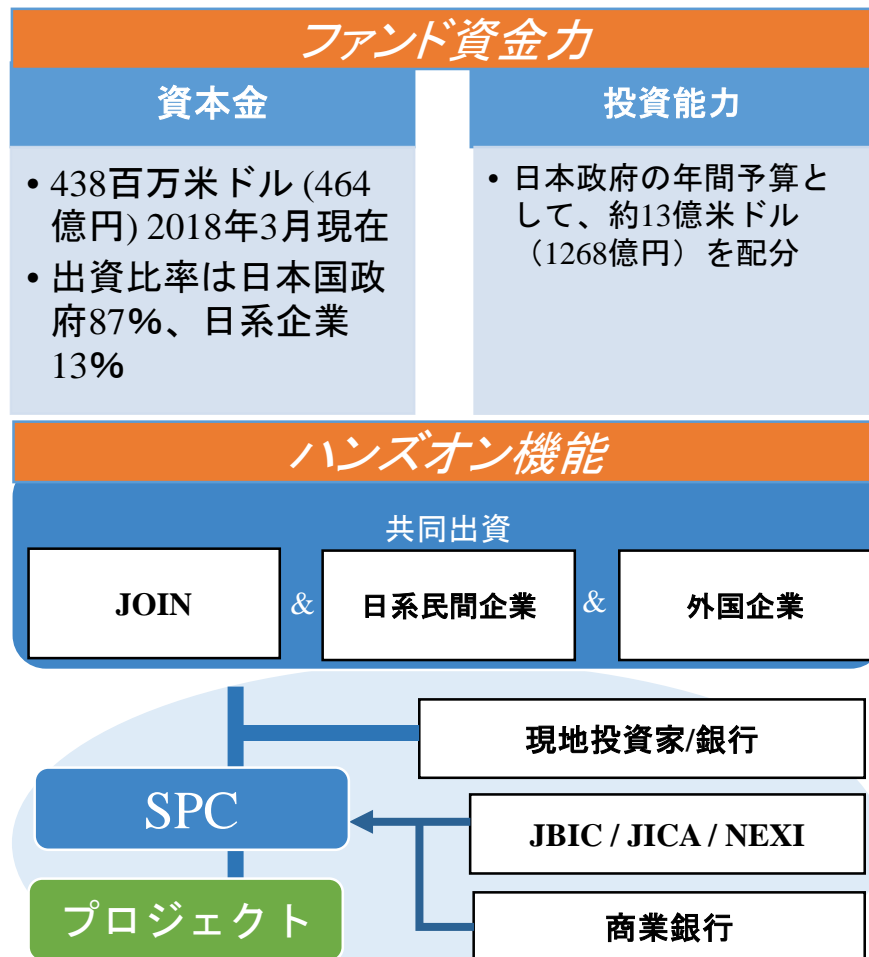
# JOINによる都市開発事業支援

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for  
Transport & Urban Development

JOINは2014年10月に設立された、日本で「最初」かつ「唯一の」海外インフラ投資に特化した官民ファンドです。

- 資本参加を通じて安全で信頼できるインフラを構築するための相手国の支援
- 日本企業、金融機関、行政機関（JICA、JBIC、NEXIなど）、関係省庁と連携
- インフラプロジェクトへの資金提供と日本の専門知識、高度専門技術、ソリューションの導入（「ハンズオン」）



# 支援対象となる事業分野

## 幅広い事業分野

1. 「交通事業」
2. 「都市開発事業」
3. 「交通事業・都市開発事業を支援する事業」

## 幅広い地域・国

- 出資対象の地域の要件はなく、新興国だけでなく、先進国への事業展開も支援する方針

## グリーンフィールド・ブラウンフィールド

- グリーンフィールド(新規)案件だけでなく、ブラウンフィールド(既存)案件に対しても支援する方針

高速鉄道



都市交通



高速道路



海運／船舶



港湾



空港／航空



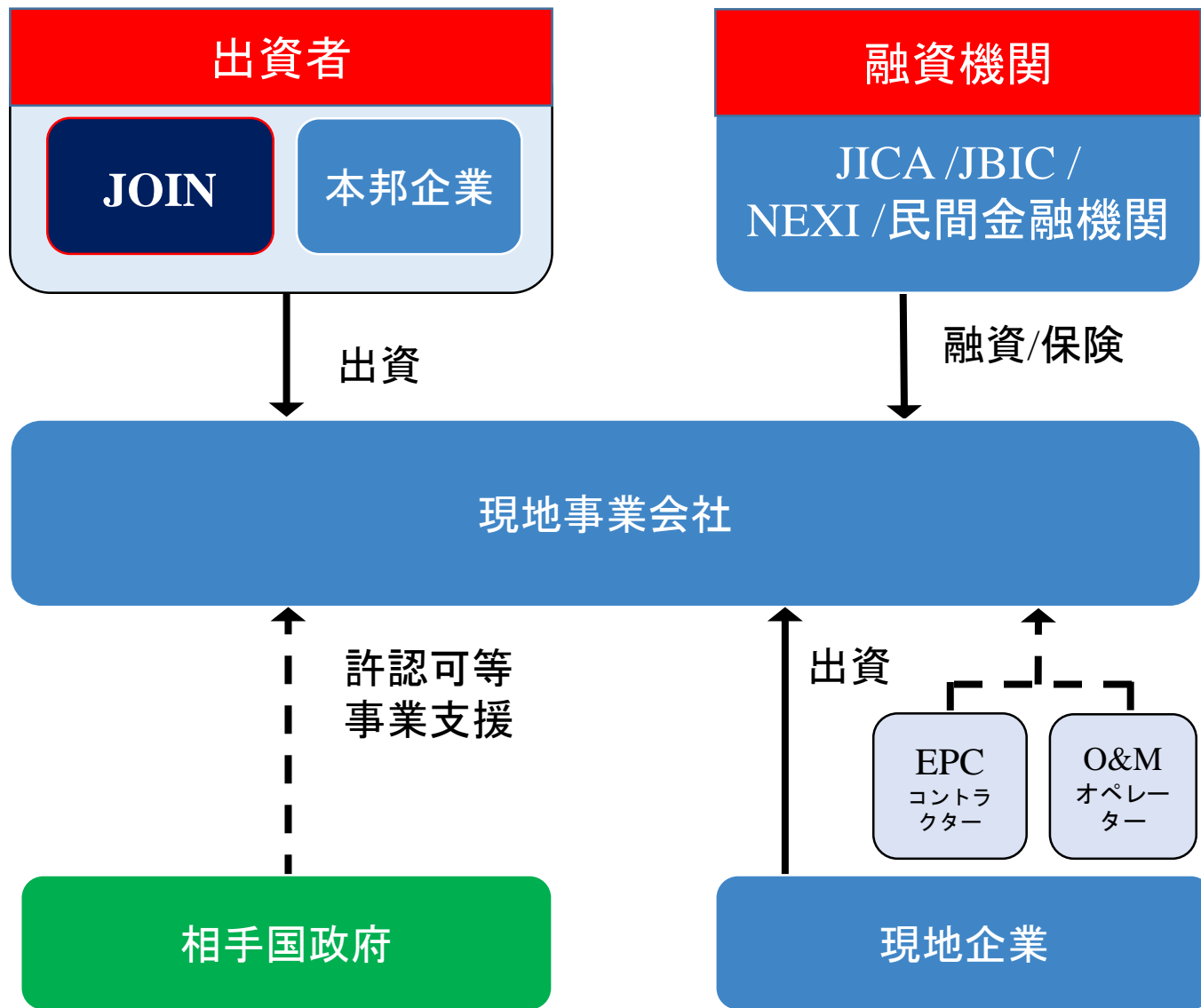
物流

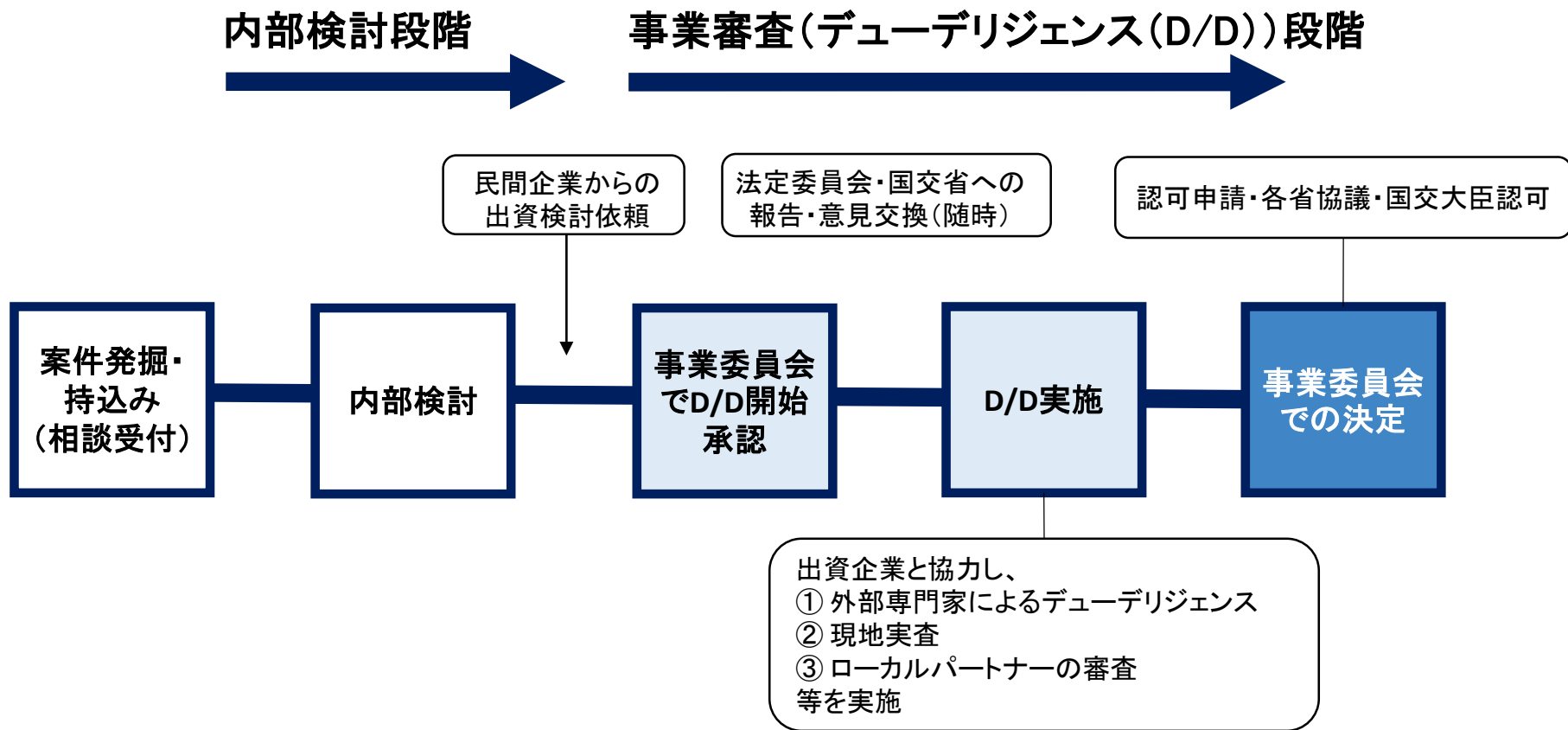


都市開発



# プロジェクト・ストラクチャーの例示





- 事業の進捗にあわせ支援基準及び投資運用指針に基づいて審査
- 現地実査、相手国政府・ローカルパートナーとの協議重視
- 検討のプロセスでJBIC/JICA等との調整を行い、政府のアドバイス等を案件に反映

## 支援対象となる対象事業が満たすべき基準（主なもの）

### 政策的意義

- 我が国に蓄積された知識、技術及び経験が活用されること
- 事業の受注又は円滑な運営のために、機構による支援が有効であること
- 外交政策及び対外経済政策との調和が取れていること
- 環境社会配慮が行われること

### 民間事業者のイニシアティブ

- 民間事業者が適切な経営責任を果たすことが見込まれること

### 収益性の確保

- 長期的な収益が見込まれること

# 投資ポートフォリオ一覧

J | O | I | N

## 6カ国13の投資案件,総予算427.4百万USD(2018年10月時点)

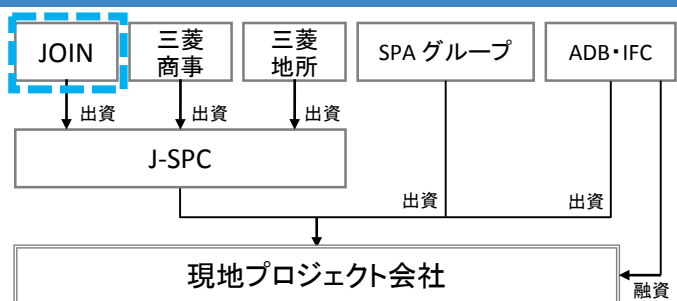
対象国	対象分野	プロジェクト名	出資額 (単位 百万US\$)	日本企業
ベトナム	港湾	港湾ターミナル整備・運営事業	\$10.0	共英製鋼株式会社 株式会社辰巳商會
ベトナム	都市開発	ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業	\$17.5	西日本鉄道株式会社
インドネシア	都市開発	BSD総合都市開発事業	\$32.5	三菱商事株式会社 西日本鉄道株式会社 阪神電気鉄道株式会社 京浜急行電鉄株式会社
インドネシア	物流	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業	\$7.9	川西倉庫株式会社株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタガーデンシティ中心地区都市開発事業	\$44.5	イオンモール株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタサウスイースト都市開発事業	\$26.5	大和ハウス工業株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタメガクニンガン都市開発事業	\$57.3	東急不動産インドネシア
ミャンマー	都市開発	ヤンゴンランドマーク事業	\$20.0 (最大 \$40)	三菱商事株式会社 三菱地所株式会社
ミャンマー	都市開発	ヤンゴン博物館跡地再開発事業	\$50.0	株式会社フジタ 東京建物株式会社
インド	道路	ジャイプル等既設有料道路運営事業	\$84.7	三菱商事株式会社 東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)
米国	鉄道	テキサス州高速鉄道開発事業	\$40.0	テキサス・セントラル・パートナーズ
米国	その他	代替ジェット燃料供給運搬事業	\$8.0	日本航空株式会社 丸紅株式会社
ブラジル	鉄道	ブラジル 都市鉄道運営事業	\$46.0	三井物産株式会社 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)

# ミャンマー ヤンゴンランドマーク事業

## 事業概要

- 三菱商事、三菱地所、JOINとミャンマーのSPAグループが出資し、ヤンゴン中央駅近傍の、我が国の東京・丸の内に相当するビジネス・商業の中心地においてヤンゴンのランドマークとなるオフィス等の複合施設の建設・運営を行う。
- JOIN出資額: 最大約45億円(2016年7月支援決定(大臣認可取得))

## 事業スキーム



完成イメージ



## プロジェクトサイト図



- 用途/規模: オフィス(2棟)、ホテル・サービスアパートメント(1棟)、分譲住宅(1棟)、商業施設(基壇部)
- 敷地面積: 約4ha(一部別事業敷地含む)
- 延床面積: 200,000㎡超
- スケジュール: 2016年度着工済、2020年度竣工(予定)

## 政策的意義

- ミャンマーにおける日本企業初の大規模複合都市開発。
- ADB(アジア開発銀行)、IFC(国際金融公社)も連携して出融資を行う予定。
- 東南アジアにおいて日本企業が外資企業と組んで都市開発に参入する皮切りに。

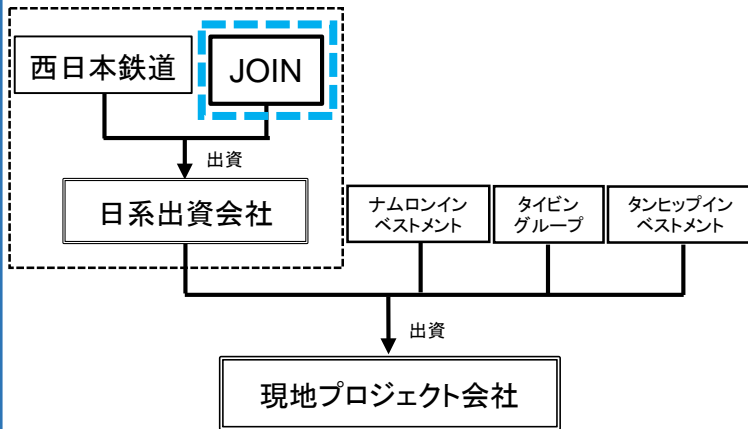


# ベトナム ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業

## 事業概要

- 西日本鉄道及びJOIN と、ベトナムのナムロンインベストメント、タイビングループ、タンヒップインベストメントが出資し、ホーチミン中心部から南西約30kmのベンルック県においてタウンハウス、二戸連棟式住宅、戸建住宅用地、公共施設等を整備する都市開発事業を行う。
- JOIN出資額:約19億円(2018年8月支援決定(大臣認可取得))

## 事業スキーム



## プロジェクトサイト図



- 用途 : タウンハウス、二戸連棟式住宅、戸建住宅用地、公共施設等
- 敷地面積 : 約165ha
- JOIN出資額 : 約19億円
- 販売開始 : 2019年度(予定)

## 政策的意義

- 西日本鉄道による、ベトナムにおける戸建住宅を中心とした大規模都市開発事業への参画を後押し。
- ホーチミン市へのバスの運行、パークアンドライドの整備等により利便性を確保し、郊外型のTOD都市開発を促進。
- 本邦企業が日本で蓄えた大規模都市開発事業、バス事業に係るノウハウを提供し、景観及び交通利便性に優れた質の高い住宅を供給。

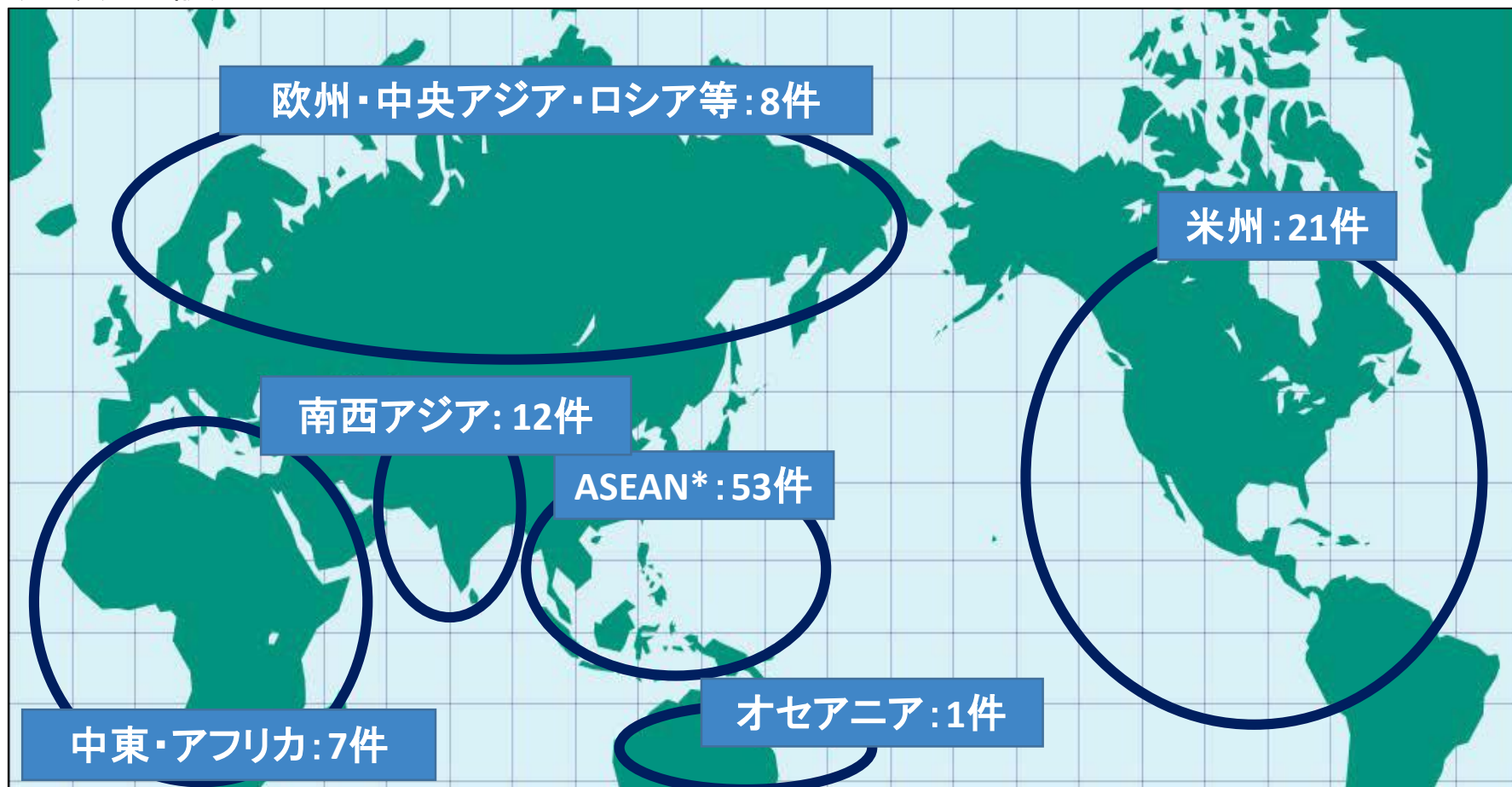
# 出資相談件数

● 出資相談件数(平成30年9月末時点) : 102件

(分野別内訳)

鉄道22件、都市開発25件、道路/橋梁11件、空港/航空11件、港湾9件、船舶/海運9件、物流10件、都市交通3件、下水道2件

(地域別内訳)



\* 東アジア(韓国・台湾等)含む